

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：京丹波町

プロジェクト名	魅力ある産業プロジェクト	実施期間	平成23年度～平成25年度	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	本町の基幹産業である農林業の現状は、高齢化の進行や後継者不足、零細な専業農家の増加、また木材需要の低下などが進行している状況であり、集落営農体制の推進、新規就農者の確保などの担い手対策、農地保全対策、また京丹波産の黒大豆などのブランド化の推進、間伐材の有効活用などに積極的な取り組みを行い、産業の活性化、経営として取り組める農林業の強力な推進が求められている。						
プロジェクトの目的及び概要	「丹波高原」の風土を活かした京丹波黒大豆や京丹波栗などの高いブランド産品に代表される「食」の文化的価値が数多く潜在しているところである。これら地域特産物の生産を発展させ、新たな加工品の開発や販路拡大と市場拡大に積極的に取り組むこととあわせて、農林業後継者の育成や多様な担い手の確保、組織の育成、食育の推進などにより農林業経営の発展を目指すとともに、農地や森林の荒廃を防止し、これらの持つ多面的機能を維持して、次世代へ引き継ぐ風土づくりに積極的に努める。						
	総事業費（千円）	605,628	本年度事業費（千円）	54,333	交付金額（千円）	11,000	
プロジェクトを構成する事業の平成24年度事業実績(出来高数値等)							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）	
市町村実施事業	間伐材搬出奨励事業	交付対象	間伐材の有効活用事業に対する木材搬出助成（資源循環）			材積760m ³	
	有害鳥獣対策事業	交付対象	シカ、イノシシ等の有害鳥獣駆除に対する報償			平成24年度主な捕獲実績（シカ1,132頭、イノシシ237頭、サル14匹）	
	木のぬくもり活用推進事業	関連事業	森づくり計画の策定			森づくり基本計画策定委員会による計画案のとりまとめ	
住民協働事業	京丹波「食の郷」プロジェクト創造事業	交付対象	京丹波に関わるイベント開催などの「食」の発信事業、新加工品開発などの「食」の創造事業の実施			「京丹波●食の祭典」を平成24年11月18日に府立自然運動公園及び府立須知高校校内で開催	
住民が取り組む事業	農業振興事業	交付対象	営農組合等が整備する施設及び機械に対する補助事業			機械導入（トラクター、乾燥機、田植機等）5団体 施設整備（パイプハウス）1団体	
	農地保全対策事業	交付対象	営農組合等が整備する農業用施設等の維持改修に対する補助事業			用水路改修、農道舗装等31団体	
成果指標①	成果指標の目標数値	黒大豆栽培面積 90ha			成果指標の実績値 (平成24年3月31日時点)	47ha	
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	高齢化と有害鳥獣被害等が考えられる。			
成果指標②	成果指標の目標数値	新規就農者 2名			成果指標の実績値 (平成24年3月31日時点)	2名	
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)				
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	農山村地域特有の行政課題がある中で、有害鳥獣対策事業、農業振興事業、農地保全対策事業等を通じて、農業経営の発展と地域特産物の生産に寄与できた。また、間伐材搬出奨励事業等を通じて森林の荒廃を防止と間伐材の利活用に努めることができた。						
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。						

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：京丹波町

本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	森づくり計画の策定により、総合的な森林及び間伐材の利用推進による林業振興を進めている。
	府と市町村等との連携に資する成果	平成24年4月に開設された京都府立林業大学校との連携により、林業後継者の育成及び本町の地域振興と林業振興を進めている。
	住民の自治意識を高める成果	住民自らが農村地域を守るため、農地保全や農業機械導入を実施することで、その実現が図られた。
	リーディング・モデル成果	府内で先進的な木質バイオマス資源（間伐材）の循環型利用の実現により将来にわたる持続可能な林業の育成が図られつつある。
	広域的波及成果	京丹波「食の郷」プロジェクト創造事業を通じて、京丹波の「食」をテーマに町の魅力を発信し、産業の活性化や地域特産物や加工品のPRにつながった。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：京丹波町

プロジェクト名	にぎわいのあるまちづくりプロジェクト	実施期間	平成23年度～平成25年度	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	少子高齢化が進み人口が減少傾向にある本町において、定住対策を進めるため働く場の確保が課題となっている。こうした中で、道路交通網の整備や畑川ダムによる事業用水の確保など企業立地条件の早急な整備が求められている。一方では、都市部との交流基盤の確立のため既存交流施設や交流イベント等を通じて新たな集客力を測る事業も積極的に展開していくことが求められている。						
プロジェクトの目的及び概要	人が暮らす定住対策として、住民の生活環境を支えるライフラインの充実はもとより、定住しやすい基盤環境づくりや交通路網の充実が必要であり、人が集う交流対策としては町の特性を活かした集客性のある基盤づくり及び既存公園や新たな地域資源を活かした交流拠点施設の整備、また都市との交流イベントの積極的推進を図ることなど、総じて「にぎわいのあるまちづくり」として位置づけ、定住人口と共に交流人口の増加を目指すため積極的な事業展開を図る。						
	総事業費（千円）	203,650	本年度事業費（千円）	4,502	交付金額（千円）	2,200	
プロジェクトを構成する事業の平成24年度事業実績(出来高数値等)							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）	
市町村 実施事業	畑川ダム湖畔周辺整備事業	交付対象	ダム湖畔を活用した整備基本計画等に基づく用地測量			測量業務委託	
	丹波PA（仮称）周辺整備事業	交付対象	周辺整備に係る埋蔵文化財調査			発掘調査作業委託及び重機掘削業務委託	
	ウッディパルわち施設修繕事業	交付対象	市民農園を備えた都市との交流施設の施設修繕			デッキ・階段改修、トイレ改修	
住民協働 事業	京都・丹波ロードレース運営助成事業	関連事業	11月3日に開催される「京都・丹波ロードレース」への助成事業				
住民が取り 組む事業	観光振興事業	関連事業	京丹波町観光協会への運営補助			会員数 団体：141団体 個人131人	
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	観光入込客数 130万人			成果指標の実績値 (平成24年12月時点)	203万人	
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	平成28年度の交流人口の目標（総合計画）を達成できたが、畑川ダム及び丹波PA（仮称）の周辺整備により更なる観光入込客数の増加が期待できる。			
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果	京都縦貫自動車道丹波PA（仮称）と一体的な地域振興拠点の整備を進めているところであり、さらに京都府において建設が進められていた畑川ダムが完成したところであり、引き続きダム湖畔の周辺整備を進めることにより、更なる観光入込客が期待でき、にぎわいのあるまちづくりに寄与できるものと考えている。						
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。						

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：京丹波町

本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	京丹波町観光協会との連携のもと京丹波町の観光や特産品等を発信することができた。さらに、全国から参加される京都・丹波ロードレースにおいても、町の魅力を肌で感じてもらえる機会となった。
	府と市町村等との連携に資する成果	京都府事業である畑川ダム本体工事に関連したダム湖畔周辺整備として事業を実施しており、ダム周辺地域整備協働推進事業を住民組織、地元区、地元生産森林組合、京都府及び京丹波町で事業協定を締結することができた。
	住民の自治意識を高める成果	ダム湖畔周辺整備及び京都縦貫自動車道丹波PA（仮称）と一体的な地域振興拠点整備において、地元協議会を立ち上げられ、地域の活性化に向けて取組みを進められている。
	広域的波及成果	現在整備を進めている京都縦貫自動車道丹波PA（仮称）と一体的な地域振興拠点施設から、町内の魅力を発信することにより更なる集客が期待できる。
	行財政改革に資する成果	地元協議会等と連携を図りながら役割分担を行い協働のまちづくりが期待できる。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：京丹波町

プロジェクト名	美しい環境づくりプロジェクト	実施期間	平成23年度～平成25年度	テーマ	その他	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	地球温暖化防止に向けてCO2の排出削減が求められており、また、節電対策が講じられている中で、環境負荷の少ないクリーンエネルギーの活用への推進に対し積極的な対応が必要である。 また、ごみの減量化やリサイクル活用の推進、環境美化の推進などの取り組みに対する事業推進が求められている。						
プロジェクトの目的及び概要	美しい環境の中で住民生活が行えるため、エコに対する住民意識も高まっており、クリーンエネルギーの活用として太陽光発電の普及生ゴミ処理機の普及によるごみの減量化などの対策に対する助成措置を推進するとともに、身近な美化意識の向上のため環境美化作業、環境保全対策にも積極的な取り組みを行う必要がある。						
	総事業費（千円）	10,974	本年度事業費（千円）	5,508	交付金額（千円）	1,800	
プロジェクトを構成する事業の平成24年度事業実績(出来高数値等)							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	新エネルギー導入促進事業	交付対象	太陽光発電システム導入補助事業		補助金交付 49件		
	不法投棄対策事業	関連事業	町内における不法投棄防止対策に係る啓発及び廃棄物処分経費等		不法投棄処分量 53m ³		
住民協働事業	資源ゴミ回収助成事業	関連事業	資源ゴミ集団回収に対する助成事業		28団体に対し助成金を交付		
住民が取り組む事業	ボランティアロード事業	関連事業	住民の自発的参加による国道9号線沿線における街路樹等整備活動		年3回実施（延べ参加人数462人）		
	生ゴミ処理機購入助成事業	関連事業	生ゴミ処理機等導入補助		コンポスト8基、生ゴミ処理機11台		
成果指標①	成果指標の目標数値	太陽光発電システム導入補助 50件		成果指標の実績値 (平成24年3月31日時点)	49件（平成23年度：34件）		
	成果指標の達成状況	○	(左の理由) 本年度の目標件数50件に対し概ね達成できた。				
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	東日本大震災以降、特に環境負荷の少ないクリーンエネルギーへの関心が高まり、太陽光発電システムの導入が増加しており、美しい環境づくりに寄与できていると考えられる。 ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。						
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	クリーンエネルギーの活用とともに、環境対策としてごみの減量、区（自治会）等清掃活動支援、リサイクルに対する助成等を実施することにより環境美化に寄与することができている。					
	住民の自治意識を高める成果	地域の団体等による資源ゴミ回収や清掃活動、ボランティアロード事業（国道美化作業）等を通じて、環境美化に対する意識が高まってきている。					
	行財政改革に資する成果	コンポストや生ゴミ処理機の導入や資源ゴミ回収等によるリサイクル等の推進により排出ゴミの減量化が図れる。					

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：京丹波町

プロジェクト名	安心安全なまちづくりプロジェクト		実施期間	平成23年度～平成25年度	テーマ	安心・安全	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	高齢者や子ども達をはじめとしたさまざまな弱者対策、住民の健康づくりへの対策及び防災対策、耐震など教育施設、道路の安全対策など幅広い観点からの要望があり、あわせて生命財産に関わり、住民生活に直結する課題であることから、あらゆる安全確保に向けた迅速な対応、対策が住民の方々から行政に対し強く求められているところである。							
プロジェクトの目的及び概要	住民生活に関わるあらゆる安心・安全対策を積極的に町が取り組むことにより、住民生活の安心安全確保はもとより、住民みずからの安全確保に対する意識向上を図り、住民相互や地域間での互助意識の向上などに結びつくものであるなど、この取り組みが地域間コミュニティの確立及び強化に連動し、ひいては町全体に「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識が浸透し、「災害に強いまちづくり」への礎となる効果が期待できる。							
	総事業費（千円）	203,991	本年度事業費（千円）	95,397	交付金額（千円）	13,448		
プロジェクトを構成する事業の平成24年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	消防防災対策事業	交付対象	災害用備蓄物資、消防防災施設及び器具等の更新及び整備補助等			災害用備蓄物資（毛布、食料、飲料水等）の購入、放射線測定器購入、消防団詰所の修繕、消火栓設備事業補助（27区）		
	町有地地すべり対策事業	交付対象	工業団地内の町有地の地すべり対策工事			頭部排土工、アンカー工N=34本、受圧板工N=34基、集水ボーリング9箇所、構造物復旧工等		
	学校施設安全対策事業	交付対象	幼稚園、小中学校施設に係る危険防止等安全対策確保整備工事			フェンス増設等工事、エアコン更新等工事、屋根漏水工事等小学校2校、中学校2校、給食センター1箇所、幼稚園1園		
	保育所施設安全対策事業	交付対象	保育所施設に係る危険防止等安全対策確保工事			エアコン設置工事、フェンス取替工事等（2園）		
	通学路等安全対策事業	交付対象	通学路に面する老朽化した町有施設の解体撤去工事			2棟の町有施設の解体撤去		
	地域防災計画策定事業	関連事業	原子力発電所からUPZの範囲に入ることから、原子力災害対策編の策定			京丹波町地域防災計画原子力災害対策編の策定		
住民協働事業	鳥インフルエンザ対策事業	関連事業	鳥インフルエンザ発生農場跡地活用に係る住民・大学・行政が連携しての跡地活用構想策定会議を開催			年4回の関係会議を開催		
住民が取り組む事業	防犯灯設置事業	関連事業	集落内防犯灯設置に係る行政区等に対する設置補助			14区に補助金交付		
成果指標①	成果指標の目標数値	備蓄用食料・飲料水 約1万人分 毛布 310枚			成果指標の実績値 (平成25年3月31日時点)	備蓄用食料：9,930人分、飲料水：12,150人分 毛布：390枚		
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	平成19年度から平成23年度まで計画的に購入し、平成24年度からは保存期限が切れる分について新たな年次計画により更新を行っている。				
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	災害時緊急備蓄物資として、約1万人分の食料、飲料水を年次的に購入するとともに、毛布、紙おむつ、簡易組立トイレ等の避難所の物資についても計画的に購入し、多様化する災害に備えている。さらに、原子力発電所からUPZ圏内に位置することから、放射線測定器も配備して、原子力災害にも備えている。また、通学路に面した老朽化している町有施設の解体撤去や学校施設及び保育所等の安全対策を行い、児童生徒の安全の確保が図れた。							
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。							

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：京丹波町

本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	防災対策と合わせて、防犯灯設置補助等の防犯対策を行うことにより、安心安全なまちづくりにつながっている。
	府と市町村等との連携に資する成果	京丹波町地域防災計画原子力災害対策編を策定し、緊急時モニタリング体制や緊急時被ばく医療活動体制等京都府との連携を明記した。 平成24年11月4日には、京都府の参画も得て原子力災害住民避難訓練を実施することができた。
	住民の自治意識を高める成果	各区が設置している消火栓用備品等の購入補助や防犯灯設置補助等を通じて、住民の防災・防犯意識の向上につながる事が期待できる。
	広域的波及成果	災害用備蓄物資を、東日本大震災発生直後に被災地に救援物資として輸送した経過もあり、災害時における広域支援の役割も担っている。
	行財政改革に資する成果	消火栓備品当の購入補助、防犯灯設置補助をはじめ、自主防災組織育成事業（地域力向上プロジェクト）等を通じて、自主防災意識の向上につながる。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：京丹波町

プロジェクト名	子育て支援と高齢者のいきがづくりプロジェクト	実施期間	平成23年度～平成25年度	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	少子化が進行する中で、子どもを育てやすい環境づくりが求められているとともに、高齢化が著しく進行している本町にとって、社会保障経費の増加が避けられない状況であり、介護予防等の充実が求められている。						
プロジェクトの目的及び概要	子どもを安心して生み育てられるための総合的な支援を更に充実させ環境基盤の確立を目指すとともに、高齢化対策については従来からの施策に加え、新たな生きがい対策などの施策を推進し、高齢者が暮らしやすい環境づくりを推進する。						
	総事業費（千円）	123,583	本年度事業費（千円）	5,324	交付金額（千円）	2,150	
プロジェクトを構成する事業の平成24年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）	
市町村実施事業	チャレンジ学習事業	交付対象	中学生の学力の充実・向上を図るため、授業日の放課後等に外部講師を活用して学習事業を実施			町内3中学校で実施（延べ218時間）	
	すこやか子育て祝金事業	関連事業	出産祝金助成（第1子：50千円、第2子：100千円、第3子以降：200千円）			助成件数：75件	
	地域包括ケアシステム推進事業	関連事業	保健・医療・介護・福祉の連携システムの構築、地域で支える介護力アップを図る。			在宅介護支援事業（相談業務）を町内社会福祉法人等に委託、2級ヘルパー養成講座の実施等	
住民協働事業	ファミリーサポート事業	交付対象	地域での児童預かり相互制度の事業実施委託			提供会員：18人、依頼会員：20人、両方会員2人 マッチング：18件	
住民が取り組む事業	チャイルドシート購入助成事業	関連事業	1子につきチャイルドシート購入費の1/2を助成（上限15千円）			助成件数：34件	
成果指標①	成果指標の目標数値	ファミリーサポートセンター事業登録者 20人		成果指標の実績値（平成14年3月31日時点）		事業登録者延べ40人（提供会員18人、依頼会員20人、両方会員2人）	
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	平成23年度から事業を開始し、2年目の本年度は大幅に登録者を増やすことができた。			
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	平成23年度にファミリーサポートセンター事業を開始し、初年度は登録者が9人であったが、2年目となる本年度は、大幅に登録者を増やすことができ、実際のマッチングも18件となり、地域での相互援助活動が徐々に定着し保護者の負担軽減につながった。						
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。						
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	すこやか子育て祝金事業やチャイルドシート購入助成事業等を通じて、子育て支援と保護者の負担軽減を図ることができた。					
	住民の自治意識を高める成果	地域での相互援助活動が広がりつつある。					
	行財政改革に資する成果	すこやか子育て祝金事業、チャイルドシート購入助成事業、すこやか子育て医療助成事業、ファミリーサポートセンター事業等の子育て支援を通じて、若者定住促進につながる。					

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：京丹波町

プロジェクト名	地域力向上プロジェクト	実施期間	平成23年度～平成25年度	テーマ	その他	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	地域における自主自立を基本とした住民自治の確立を目指し、住民自治組織の組織化を進めるとともに、地域による地域づくり、まちづくりの推進を図る。 また、地域づくりの基本となる住民各位や団体が横断的な住民交流や個々のスキル向上のために実施する諸活動に対し積極的な支援が求められている。						
プロジェクトの目的及び概要	地域における自主自立を基本とした住民自治の確立のため、住民自治組織の設立、育成や活動支援に積極的に取り組むとともに、住民各位の意識向上のためのさまざまな施策に積極的に取り組むことにより自主性をさらに高め、地域リーダーなどの人材育成や地域における自治活動や交流、共助、互助の活動を活発化し、地域愛あふれるコミュニティづくりを推進する。また積極的なまちづくりへの参画を推進するため各種事業に住民の積極的参画を促す。						
	総事業費（千円）	23,020	本年度事業費（千円）	5,417	交付金額（千円）	2,500	
プロジェクトを構成する事業の平成24年度事業実績(出来高数値等)							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
住民が 取り組む 事業	自治振興推進事業	交付対象	区等の活動拠点となる施設整備や地域活動に対する補助事業 補助率1/2上限5,000千円		集落公民館のバリアフリー化、複写機購入、公民館耐震診断等（13区）		
	協働のまちづくり推進事業	交付対象	地域力向上事業交付金（住民自治組織設立経費）及びまちづくり交付金（組織の活動助成）事業		6協議会に助成		
	自主防災組織育成事業	関連事業	自主的な地域防災活動推進のため、町内各集落毎に自主防災組織設立するための経費助成		2区に助成		
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	住民自治組織	平成25年度9団体	成果指標の実績値 (平成25年3月31日時点)	7団体		
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	平成22年度当初時点で5団体が平成25年3月31日時点で7団体であり概ね目標が達成できている。			
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	住民自治組織を対象としたまちづくり交付金を通じて協働のまちづくりが推進できており、更なる住民自治組織の立上げに期待するところである。 また、少子高齢化が進行する中で、各区の活動拠点となる施設（公民館）の維持管理に苦慮されている中で、施設のバリアフリー化や耐震診断等に対する補助を行うことにより区の負担軽減に寄与できた。 さらに、それぞれの施設は、災害時の避難場所としての機能も有しており、区民の安心安全にもつながる事業である。 ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。						
本プロジェクトに 対する自己評価	関連事業との連携効果	災害時の避難所となる各区の公民館等に配備する災害用資機材や備蓄物資の購入等に対する補助を行う自主防災組織育成事業により、自治振興推進事業等とともに組織活動を支援することができた。					
	住民の自治意識を高める成果	自治振興推進事業、協働のまちづくり推進事業及び自主防災組織育成事業等を推進することにより住民自治組織の充実と意識の向上を図ることができる。					
	行財政改革に資する成果	住民自治組織と行政による協働のまちづくりの推進					